

(提言)「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実に向けて
—持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成—
インパクト・レポート

1 提言等内容

(1) 「地理総合」による地理教育の改革

文部科学省、各教育委員会、各高等学校それぞれは、現職教員が研修等に容易に参加できるよう働きかけるべきである。「地理総合」は、ESD（持続可能な開発のための教育）やSDGsにつながる汎用性の高い基礎的科目であることから、高等学校における教育課程の構成において原則として第1学年で履修させることが望ましい。また、カリキュラム・マネジメントを行うことにより、「地理総合」の重点項目の1つであるGISや防災を通学路確認等の入学時指導とリンクさせる等、実践的能力を向上させる機会を作ることが重要である。また、「地理総合」で重要となる、地図・GISの活用、国際理解と国際協力、自然環境と防災、生活圏の課題と持続可能な社会づくりに関する内容等に関して、現職教員に対する研修制度を早急に確立するとともに、「働き方改革」を推進し、教員の負担を減らしつつも、教員の資質向上となる研修の機会は十分に確保すべきである。

(2) 地理的な見方・考え方を問う大学入試のあり方

文部科学省（入試センター）及び各大学においては、新設の大学入学共通テスト、国公立大学の二次試験、或いは私立大学の一般入試において、「地理」科目を課す場合には、「地理総合」の内容を必ず含めるべきである。例えば、「地理総合・地理探究」、「地理総合・歴史総合」、「地理総合」のような科目設定とし、「地理探究」は単独の入試科目として扱うべきではない。さらに、「地理総合」の学習成果を十分確認し、単に知識・技能を問うものではなく、地理的な見方・考え方やアクティブ・ラーニングの成果を踏まえた「思考力・判断力・表現力」を問う出題が望まれる。

(3) 「地理総合」を支えるための大学地理教育の変革

各大学及び文部科学省は、以下のことに配慮する。高等学校において「地理総合」・「地理探究」を履修した生徒が、大学においても地理的な見方・考え方を働かせて、国際理解や国際協力、防災、持続可能な社会づくり等の学びが深められるよう、基礎科目や共通科目においても適切な科目を配置すべきである。地理歴史科の教員免許状取得が可能な大学では、新学習指導要領に十分対応する力を育成することができる大学教員を積極的に採用し、地理学関連の講義を充実させるべきである。教職大学院では、教科専門性を有する中等教育教員の育成をより一層考慮し、教員養成における教科専門性の十分な修得を保証する教育課程の設計をすべきである。

(4) 小学校・中学校・高等学校間及び諸教科間の関連性を活かした地理教育改革

文部科学省、各教育委員会、小学校、中学校、高等学校においては、「地理総合」の効果的な実践実現のために、小・中・高における接続と一貫性に配慮すべきである。特にフィールドワーク（野外調査）は、アクティブ・ラーニングと防災教育の視点からも重要で、「生活科」「理科」「総合的な学習の時間」「総合的な探究の時間」と連携を図る等、各校種でカリキュラム・マネジメントを働かせ、各学校の実態に応じて確実に行われるよう工夫が求められる。また、中・高間では、「地理総合」の設置で一層の連携が求められ、高等学校教員が中学校での学習を理解するとともに、中学校教員も高等学校の内容を理解し、中学校の内容と高等学校の内容との関連性を教員が理解する必要がある。

(5) 「地理総合」を支えるための社会的環境整備の充実

文部科学省が中核となり関係省庁は、高等学校での ICT 環境の整備を進めるとともに、地理教育で活用できる公的データをオープンデータとして整備・維持管理することが必須である。「地理総合」の学習内容である国際理解・国際協力、防災や持続可能な地域づくりについては、地理学や関連する他の学問分野の学協会、そして、関連省庁、地方自治体、NPO/NGO 等がそれぞれの役割を明確に意識し、地理学連携機構等を中心として協力関係を築くべきである。

2 提言等の発出年月日

令和 2 年（2020 年）8 月 25 日

以下、「地理総合」に関連する活動について広く記述した。

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

<分科会によるシンポジウムの開催>

- ・「新しい地理教育のスタートに向けて」2021 年 3 月 28 日（日）

<https://geoeducation.publishers.fm/article/23901/>

主催：日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会、公益社団法人日本地理学会

共催：地理学連携機構

<地理教育分科会が発出後の HP を活用した活動>

- ・地理学連携機構による地理教育フォーラムの強化

<https://geoeducation.publishers.fm/>

- ・教材素材集のホームページ試験公開について

<https://www.chirisougou.geography-education.jp/>

- ・地理総合に関するアンケートのお願い（日本地理学会と共同）
<https://geoeducation.publishers.fm/article/24767/>

<分科会委員による関連出版物など>

- ・『科学』2021年5月号（岩波書店）
特集：防災教育を活かす「地理総合」へ
<https://www.iwanami.co.jp/kagaku/>
- ・ESTRELA | 2021 May | no. 326 | （公益財団法人 統計情報研究開発センター）
特集：転換期にあるGIS教育
<https://www.sinfonica.or.jp/kanko/estrela/est202105.html>
- ・『科学』2021年10月号（岩波書店）
特集「地球を俯瞰する自然地理学」
<https://www.iwanami.co.jp/kagaku/>
- ・『月刊地理』2021年11月号（古今書院）
特集：地理総合 地理必修化に期待する
<http://www.kokon.co.jp/book/b594121.html>
- ・井田仁康編著（2021）『高校社会「地理総合」の授業を創る』（明治図書）
<https://www.meijitoshosha.co.jp/detail/4-18-441218-7>
- ・大野新・竹内裕一編（2021）『地域と世界をつなぐ「地理総合」の授業』（大月書店）
<http://www.otsukishoten.co.jp/book/b561508.html>
- ・矢野桂司（2021）『GIS地理情報システム』（創元社）
<https://www.sogensha.co.jp/productlist/detail?id=4258>

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有 無

第4期地理空間情報活用推進基本計画（2022～2026）に向けた国土地理院ほかで検討中の審議で、地理総合の必修化について議論されている。例えば、国土地理院測量行政懇談会などで議論が展開されている。

<https://www.gsi.go.jp/seisakuhousei/seisakuhousei41035.html>

松原 宏「第2期における地方創生に向けた考え方と地域学」、学術の動向、2021年26巻2号 pp. 21-25。国土審議会で、地理総合の重要性が意見されている。

https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudoseisaku01_sg_000224.html

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- 日本地理学会
シンポジウム S7：新科目「地理総合」をいかに実践するか——地図・GISを中心に——
2020年11月21日（土）、オンライン開催
- 日本地理教育学会
2020年度日本地理教育学会例会3月例会「地理教育におけるオンライン学習」
2021年3月7日（日）、オンライン開催
<https://geoeducation.publishers.fm/article/23706/>
- 地理科学学会
「地理総合」「地理探究」を解説したYouTube動画を配信
2021年3月から5月末まで公開
<http://www.chiri-kagaku.jp/hamano2103.html>
- 歴史地理学会
第256回例会 共同課題シンポジウム「地理教育と歴史地理」
2021年3月7日（日）、オンライン開催
<http://hist-geo.jp/img/archive/256rei.html>
- 日本地理学会
2021年春季学術大会シンポジウム S2：地理・社会科授業実践に必要な教師の力量とその養成——グローバルな教員養成論から考える——（地理教育専門委員会共催公開シンポジウム）
2021年3月27日（土）、オンライン開催
- 日本地理学会
2021年春季学術大会シンポジウム S3：世界地誌学習の新たな方向性——アメリカ地誌から多文化共生社会を考える——（地理教育公開講座委員会主催公開シンポジウム）
2021年3月28日（日）、オンライン開催
- 日本地理教育学会
5月例会：「地理総合」と共通テスト
2021年5月15日（土）、オンライン開催
- 日本地理教育学会
2021年度日本地理教育学会例会7月例会「地理教育におけるオンライン学習とGIS」
2021年7月11日（日）、オンライン開催
- 徳島地理学会
2021年度徳島地理学会「シンポジウム：地理教育・授業実践の取り組みと課題」2021年7月10日（土）、オンライン開催

- ・ 地理科学学会
 - 2021 年度地理科学学会シンポジウム「テーマ：遠隔化と必修化を見据えた地理教育のミライ-コロナ禍中の「地理総合」導入前夜を迎えて-
 - 2021 年 8 月 8 日（日）、オンライン開催
 - <http://www.chiri-kagaku.jp/meeting/symposium/sympo21.html>
- ・ 全国地理教育研究会
 - 第 66 回大会「インターネットで連携して創りあげる地理総合」
 - 2021 年 8 月 21 日（土）、オンライン開催
 - <https://sites.google.com/view/zenchiken/2021%E5%B9%B4%E6%9C%82%E6%97%A5-%E3%82%AA%E3%83%B3%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%B3%E5%A4%A7%E4%BC%9A>
- ・ 日本地球惑星連合
 - 2021 年大会 井田仁康「高等学校地理歴史科「地理総合」における地球教育（招待講演）」2021 年 6 月 5 日（土）、オンライン開催
- ・ 地理教育研究会
 - 第 59 回うつくしま・ふくしま大会「子どもとともに地域に学ぶ地理教育の創造を～東日本大震災から 10 年～」
 - 2021 年 8 月 14 日（土）～16 日（月）、コラッセふくしま
- ・ 日本地理教育学会
 - 2021 年度第 71 回大会 会長講演：井田仁康（日本地理教育学会会長，筑波大学）
 - テーマ「地理教育における研究とは」
 - 2021 年 8 月 21 日（土）、オンライン開催
 - <http://www.geoedu.jp/taikai2021.html>
- ・ 日本地理学会
 - 2021 年秋季学術大会公開シンポジウム「新たな高等学校地理教育体系における高大接続を考える」
 - 2021 年 9 月 19 日（日）、オンライン開催
- ・ 日本地理学会
 - 2021 年秋季学術大会公開シンポジウム「日本の地誌学習の新たな方向性－参画をめざす地理教育－」
 - 2021 年 9 月 19 日（日）、オンライン開催
- ・ 北海道地理学会（共催：北海道高等学校地理教育研究会，札幌地理サークル）
 - 2021 年度北海道地理学会秋季大会「シンポジウム：高校地理総合における GIS と防災の取扱いを考える」
 - 2021 年 10 月 17 日（日）、オンライン開催

(b) 研究教育機関

- ・世界遺産学習研究会、世界遺産検定事務局
講演：井田仁康「高等学校必修科目「地理総合」「歴史総合」と世界遺産」
2021年3月30日(土)、オンライン開催
- ・京都高等学校社会科研究会
春季総会・研究大会 テーマ「『地理総合』にどう取り組むか」
講演：矢野桂司「『地理総合』に期待されていること」
2021年6月20日(日)、ハイブリッド開催
- ・令和3年度群馬県総合教育センター社会科・地理歴史科公民科研修講座
講演：井田仁康「地理総合の円滑な導入について」
2021年10月1日(金)、オンライン開催
- ・明治大学リバティアカデミー
大人のための教養講座
講師：中澤高志「2022年度必修化『地理総合』の魅力を教えます!」
2021年11月6日(土)、オンライン開催

この他、提言にご協力いただいた、元文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官の濱野清氏による以下のような講演などがある。

- ・令和3年度広島県高等学校教育研究会 地理歴史・公民部会総会・研究大会
講演：濱野清(広島県立教育センター)「これからの地理歴史・公民科の授業について～『地理総合』を事例に今求められる授業改善を考える～」
2021年8月10日(火)

(c) 市民

特に無し

5 メディア

- ・東京新聞
＜社説＞「地理」の必修化 防災の実践力を育む
2021年4月8日(木)
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/96562>

(参考)

日本地理学会は、「地理総合」に関して、2021年春季学術大会 メディア向けの説明会・意見交換会を実施した。また、趣旨のなかで、日本学術会議による提言について紹介されている。

<https://www.ajg.or.jp/20210309/8178/>

2021年3月25日（木） 14:00～14:30

・2022年からの「地理総合」必修化に向けた地理学会からのメッセージ（日本地理学会会長より）

2021年3月26日（金） 16:00～16:30

・防災教育に関するメディア限定の意見交換会（公開シンポジウム S1 後）

2021年3月28日（日） 17:00～17:30

・地理教育に関するメディア限定の意見交換会（公開シンポジウム S3・S4 後）
（関係者は31名、新聞報道10社、テレビ5社が参加した。）

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(a) 予想以上のインパクトがあった

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

(c) 期待したインパクトは得られなかった

2020年8月25日に発出した本提言は、2022年4月からの高等学校地理歴史科での新たに必修科目となる「地理総合」をスタートさせるにあたり、大学や学術機関及び関係省庁等が取り組むべき様々な課題を整理し、「自然と人間活動の関わり視点で考察し、地球規模の環境問題から身近な地域課題まで、様々な課題をグローバルに思考・行動でき、未来を担う国際人を育成する」新しい地理教育が実現されることを目的に本提言が公表された。

2022年4月からの高等学校での新しいカリキュラム、小中高大や教科間の連携、大学入試、大学における高大接続や教員養成、学協会を含め社会との連携などは、喫緊の課題である。地理教育分科会は2021年10月に第24期から第25期へ移行したが、本提言をもとに、提言にも掲げた地理学連携機構のもとに設置した地理教育フォーラムを中心に、地理学関連学協会と現職教員、教育委員会などの関係者との情報共有を強化した。その結果、各学協会などが個別に開催する地理教育関連のシンポジウムの情報などが発信された。そして、第23期から継続する、日本学術会議地理教育分科会・地理学研究者、地理教員による教材支援活動として、『地理総合』学校教育支援サイトを作成し、教材素材集を公開し始めた。第25期地理教育分科会においても、本提言をベースとして、日本地理学会をはじめ関連学協会とも連携を取りながら、上記課題に取り組んでいる。

現職教員をどのようにサポートできるかが大きな課題であったが、各都道府県の教育委員会や教員による研究会との連携が徐々にすすめられた。現在、現職教員へのアンケートを通して、地理教育のサポート体制や大学などへの要望を調査し、大学をはじめ関連機関との連携を推進する計画である。

インパクト・レポート作成責任者
地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同
地理教育分科会委員長（第24期） 矢野 桂司
提出日 令和3年（2021年）10月25日